集計データの活用

労働経済学 2

川田恵介

Table of contents

1	集計データの活用	1
1.1	集計データの欠点	2
1.2	個表データの欠点	2
1.3	No interference	2
1.4	No interference の問題点	2
1.5	練習問題: RCT under constraints	3
1.6	No interference への対応	3
1.7	まとめ	3
2	Example. Shift-Share Analysis	3
2.1	関心	4
2.2	例	4
2.3	例	4
2.4	例	4
2.5	Shift-Share 分析のラフな動機	5
2.6	例: 人口と就業者数	5
2.7	分解 (Dunn Jr 1960)	5
2.8	分解 (Dunn Jr 1960)	5
2.9	分解 (Dunn Jr 1960)	6
2.10	例	6
2.11	まとめ	6
2.12	Referene	7

1 集計データの活用

• 今日の多くの労働経済学における実証研究は、比較的"小さい"単位のデータ (家計、企業等々)を用いている

• 個表を集計したデータ (地域、時系列) を活用した研究も以前重要

1.1 集計データの欠点

- (集計者が) 集計した情報しか活用できない
 - 例: 地域の平均賃金はわかるが、分散はわからない
- 分析単位が大きいため
 - 事例数が確保しにくい
 - 研究者による実験は、実質不可能

1.2 個表データの欠点

- Privacy の問題等が大きくなりがちで、限られた研究者しかデータにアクセスできない状況も多い
 - 再現可能性が低くなる
 - データの入手に時間がかかり、迅速な分析ができない
 - 個表データの入手が実質できない状況がある
- 分析単位の小さいため、Interference の問題が厄介

1.3 No interference

- 教科書的な因果推論においては、No interference (SUTVA) が仮定されている
 - ある経済主体への介入は、別の経済主体に影響を与えない
- 例: 労働経済学2を受講した効果は、各受講者の中で完結する
 - 「講義内容を友達に紹介する、などを行わない」と仮定する

1.4 No interference の問題点

- 「経済学理論」は、Interference の重要性をむしろ強調してきた
 - 「経済学 = 希少な資源の分配問題」: 誰かが資源を活用すると、他の主体は活用できない
 - 「ゲーム理論 = 戦略的環境に置かれている戦略的思考を行う主体の決定問題」: 他人の決定が、自身に影響をああ得る効果
 - 市場均衡/Peer effect/外部生等々

• 主体が小さいほどより深刻なる(かもしれない)

1.5 練習問題: RCT under constraints

- 日本全体からランダムに選ばれた高校生への介入が、「大阪大学経済学部に入学する確率」に与える因 果効果を推定したい
 - 非常に効果的な介入をランダムに行った結果、介入を受けた学生と受けなかった学生の間で非常に 大きな差が見られた
 - 日本全体で同様の介入を行った場合、因果効果は消失する可能性が高い
 - * なぜか?

1.6 No interference への対応

- 近年、改めて問題視される (Wolf 2023; Sävje 2024)
- 少なくとも「関心のある母集団からランダムに選ばれた大量の被験者に対して、ランダムに介入を行う 実験」を行えたとしても、多くの介入の効果はわからないことに注意
 - 介入のランダム化、外的妥当性、Positivity については大きな問題はない
 - Intereference が発生し、標準的な推定結果と真の因果効果はずれてしまう可能性がある

1.7 まとめ

- "Wolf (2023) shows how to combine credible micro and macro evidence to analyse policy-relevant counterfactual in macroeconomic models. We view this as an attractive area of future research." (Arkhangelsky and Imbens 2024)
- 発展中の文脈であり、川田も勉強中
- とりあえず集計データ + 経済学のアイディアによる、すぐに活用できるアプローチを散文的に紹介
- メインは、サーチ理論の活用 (Şahin et al. 2014; Michaillat and Saez 2021; Kawata and Sato 2021)

2 Example. Shift-Share Analysis

- 古典的だが、今でも使われている手法
 - wiki
 - 特に政策レポートなどで重宝されている印象

• 後に紹介する Shift-Share IV についておいても重要

2.1 関心

- 全体の成長率 (G) とあるグループの成長率 (g) の比較: g-G
- 例

$$G = rac{t$$
時点での人口 — 初期時点での人口 初期時点での人口

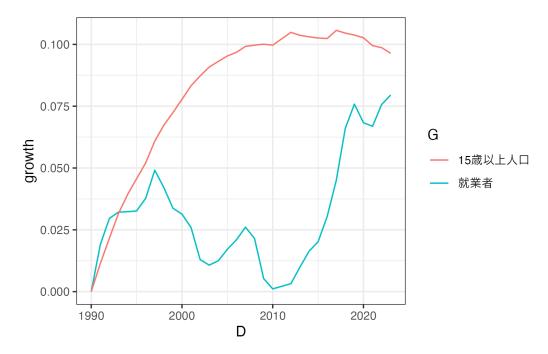
$$g = rac{t$$
時点での就業者 — 初期時点での就業者
初期時点での就業者

2.2 例

定義より

(15歳以上)人口 = 就業者 + 非労働力 + 失業者

2.3 例



2.4 例

- 2010年以降、就業者数の顕著な上昇が見られる
 - 米国とは対照的 (Binder and Bound 2019; Abraham and Kearney 2020)

• なぜか?

2.5 Shift-Share 分析のラフな動機

- "外生的な変化"がもたらす影響を知りたい
 - 外生とは?
- 外生: "The term external variable appears to originate in Wright [1934]. Frisch [1933] wrote about autonomous relationships. Given the numerous conflicting definitions of "exogenous" and "endogenous" variables documented by Leamer [1985], the "internal-external" distinction is a useful one for focusing on what is determined in a model and what is specified outside of it." (Heckman 2000)

2.6 例: 人口と就業者数

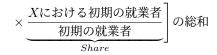
- 日本において、人口構造の変化は、かなり安定的に予測できる(と言われている)
 - 経済発展ともに少子高齢化に向かうのは、かなり頑強な fact
- 少なくとも短期的な経済・社会ショックの"外側"で決まっていると考えられる = "外生"
- 就業者数の変化は、人口構造の変化からどの程度"予測"できるか?

2.7 分解 (Dunn Jr 1960)

.

就業者数の成長率 =

年齢Xにおけるt期の就業者 -Xにおける初期の就業者 年齢Xにおける初期の就業者 \overline{Shift}



2.8 分解 (Dunn Jr 1960)

一般に

就業者の成長率

= Shareから予測される成長率

+ 予測されない成長率 年齢Xにおける就業率の変化

2.9 分解 (Dunn Jr 1960)

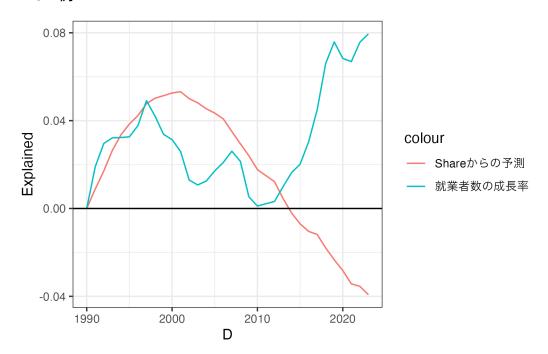
Shareから予測される成長率

$=rac{年齢 X$ におけるt期の人口-Xにおける初期の人口 年齢Xにおける初期の人口

×就業者における年齢Xのシェア

• 「もし年齢ごとの就業率が変化しなければ」、人口構造の変化に応じて、就業者数はどのように変化したのか?

2.10 例



2.11 まとめ

- 人口構造の変化からの予測と実際の成長率の乖離は、2010年代で顕著
 - 年齢構造の変化のみを見ると、就業率は大きく低下しているはず
 - 実際は大きく上昇している
- 「もし年齢ごとの就業率が変化しなければ」を前提とした、会計的な分析であることに注意

2.12 Referene

- Abraham, Katharine G, and Melissa S Kearney. 2020. "Explaining the Decline in the US Employment-to-Population Ratio: A Review of the Evidence." *Journal of Economic Literature* 58 (3): 585–643.
- Arkhangelsky, Dmitry, and Guido Imbens. 2024. "Causal Models for Longitudinal and Panel Data: A Survey." *The Econometrics Journal* 27 (3): C1–61.
- Binder, Ariel J, and John Bound. 2019. "The Declining Labor Market Prospects of Less-Educated Men." Journal of Economic Perspectives 33 (2): 163–90.
- Dunn Jr, Edgar S. 1960. "A Statistical and Analytical Technique for Regional Analysis." *Papers in Regional Science* 6 (1): 97–112.
- Heckman, James J. 2000. "Causal Parameters and Policy Analysis in Economics: A Twentieth Century Retrospective." *The Quarterly Journal of Economics* 115 (1): 45–97.
- Kawata, Keisuke, and Yasuhiro Sato. 2021. "A First Aid Kit to Assess Welfare Impacts." *Economics Letters* 205: 109928.
- Michaillat, Pascal, and Emmanuel Saez. 2021. "Beveridgean Unemployment Gap." *Journal of Public Economics Plus* 2: 100009.
- Şahin, Ayşegül, Joseph Song, Giorgio Topa, and Giovanni L Violante. 2014. "Mismatch Unemployment." American Economic Review 104 (11): 3529–64.
- Sävje, Fredrik. 2024. "Causal Inference with Misspecified Exposure Mappings: Separating Definitions and Assumptions." *Biometrika* 111 (1): 1–15.
- Wolf, Christian K. 2023. "The Missing Intercept: A Demand Equivalence Approach." *American Economic Review* 113 (8): 2232–69.